

# 我が国のウィズコロナ・アフターコロナ時代における 経済・社会情勢

資料 3

## 【経済・社会情勢の見通し】

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う甚大な影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、さらには人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつある。
- この影響は広範で長期にわたるため、アフターコロナの世界は、いわゆる「**ニューノーマル（新たな日常）**」へ移行するとの見方が強い。
- 今回の感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。

「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針2020）」

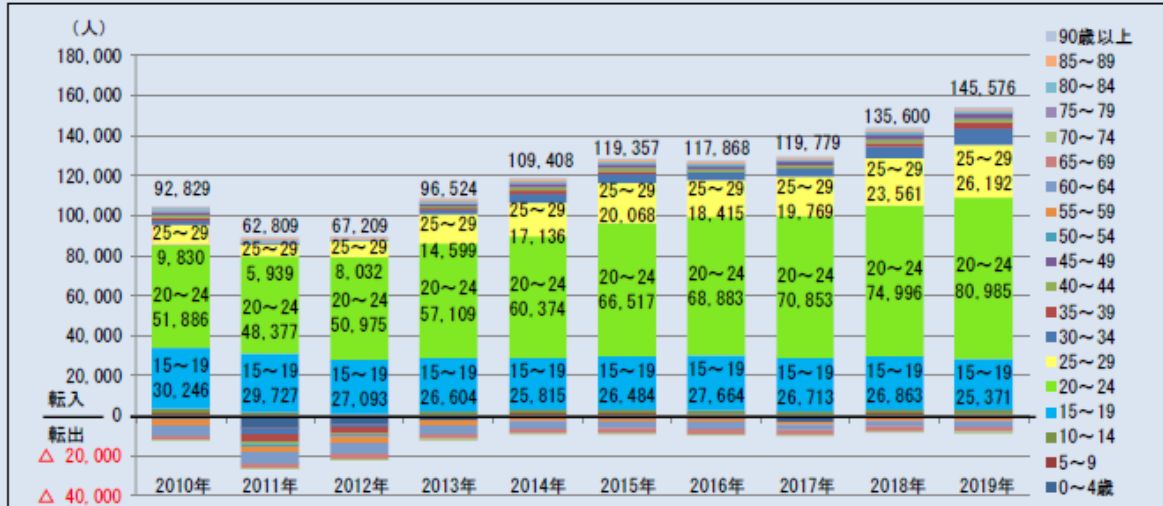
第1章 新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来に向けて<抜粋>

## 【想定される経済・社会の変容（例示）】 ※各種参考文献から引用

- ① DXやSociety5.0の実現による経済社会の構造変革
- ② コミュニケーションのデジタル化・オンライン化が加速
- ③ 地方居住・生活地選択の拡大
- ④ 働き方改革と住宅・オフィスの在り方の変化
- ⑤ サービスや商品提供の非接触化・非対面化、断密技術の拡大
- ⑥ ニューノーマルに対応した新たなビジネスの出現やビジネスモデルの変革 など

# <参考> 東京圏への転出入の現状（人口）

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告（2010年-2019年/日本人移動者）」

- 東京圏への転入超過数の大半は若年層
- 2019年は15~19歳（2万5千人）と20~29歳（10万7千人）を合わせて13万人超の転入
- 近年は女性の転入超過数が男性を上回る傾向

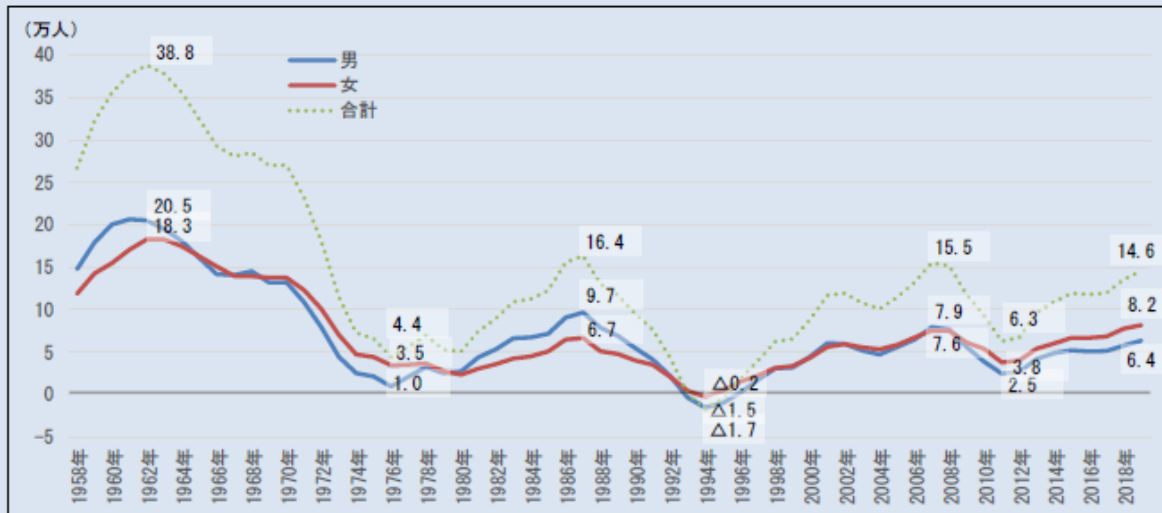
## ○富山県の社会移動 【15~34歳の社会移動】

2009： -2,538人  
2013： -1,551人  
2017： -18人人  
2018： +182人  
2019： -1,159人

## 【全世代の社会移動】

2009： -3,082人  
2013： -1,810人  
2017： +358人  
2018： +519人  
2019： -813人

東京圏への男女別転入超過数の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告（日本人移動者）」

# ①DXやSociety5.0の実現による経済社会の構造変革

## IT新戦略の策定に向けた基本的考え方（全体像）

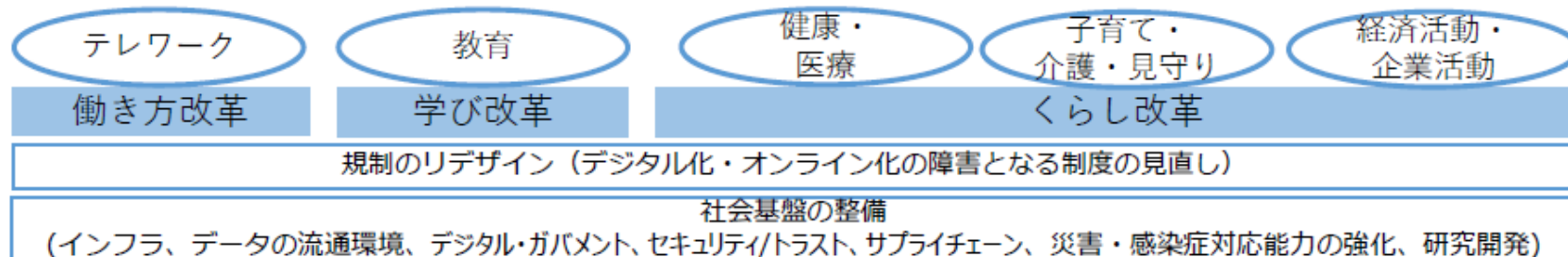
- 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止するための喫緊の方策として、治療薬やワクチンの開発・普及、雇用・家計・事業を守るための取組とともに、**接触機会の最低7割、極力8割程度の削減等のため、ITやデータを総動員した取組が必要。**
- また、戦後最大の危機とも言われる**今般の感染拡大は、社会的距離を確保しながら、仕事、学び、くらしを継続可能としなければならないなど、社会の在り方に根源的な変革を迫っている。**
- **感染拡大抑制の後には、我が国経済を再起動するため、ピンチをチャンスに変え、デジタル化を社会変革の原動力とするデジタル強靱化を強力に推進する。**

### 1 新型コロナウイルス感染拡大の阻止（直近の取組）

- 官民のテックチームによる、ITやデータを活用した感染拡大阻止（→濃厚接触者となった可能性のある人に通知等を行うアプリの実装、病院の医療提供体制の見える化・国民への情報提供、その他民間テック企業の技術・アイデアの実装）
- 諸外国のデータ活用の動向を踏まえ、個人情報保護に十分配慮した取組の促進（DFFTの観点）

### 2 デジタル強靱化による社会構造の変革 ～社会全体の行動変容～（中長期の取組）

- **オンライン化・リモート化による働き方改革・学び改革・くらし改革（行動変容）により、長期間又は断続的な接触機会の減少の中にあっても、社会が機能し、経済が成長可能となるよう、デジタルによる強靱化を進める**
- 改革の前提となる**インフラ、データの流通環境、デジタル・ガバメントといった社会基盤の整備とともに、デジタル社会に最適化した規制のリデザインを実施。**また、地域の中小・小規模事業者や高齢者、障害者など誰一人取り残すことのない**デジタル・インクルーシブ社会を実現**
- マイナポイントによる消費活性化策や健康保険証としての利用環境整備などを踏まえ、**令和4年度までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定し、様々な手続をデジタルで行うための基盤と位置付けるなど、感染症・災害に順応できる弾力的なデジタル社会構築に向けた基本的考え方を整理**



# Society 5.0で実現する社会

○社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会を目指す



[内閣府作成]

出典（内閣府HP）

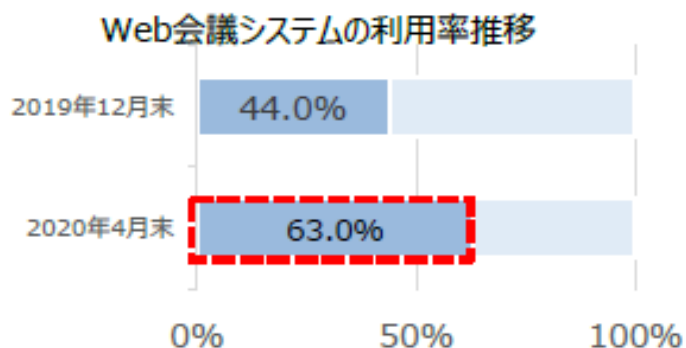
# ②コミュニケーションのデジタル化・オンライン化が加速

## オンライン会議

○コロナ感染が拡大したR2. 4月には、R1. 12月と比べるとZOOMの1日あたり会議参加者数は約30倍に  
(R1. 12月: 約1千万人 ⇒ R2. 年4月: 約3億人)



○「Web会議システム」全体の利用も増加  
(R1. 12月: 44% ⇒ R2. 年4月: 63%)



注: 全国の会社・団体の役員・社員を対象。 (出所) MM総研公表情報を基に作成  
回答件数2,119名 Webアンケートにて調査 2020年4月28日~5月1日

出典 (新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について R2.6.17 経済産業省)



○ビデオ会議ツールの需要が急増。ZOOMの3月第2週のダウンロード数は、昨年第4四半期の週平均と比して米国では14倍、英国では20倍、スペインでは27倍、イタリアでは55倍に

出典 (IT新戦略策定に向けた方針について R2.4.22 内閣官房情報通信技術総合戦略室)

# ③地方居住・生活地選択の拡大

## 「地方暮らし」の関心度

- 東京圏在住者の49.8%が「地方暮らし」に関心を持っている
- 地方圏出身者に限れば6割強が関心を持っており、東京圏出身者よりも高い
- 地方圏出身者の「意向あり層」出現率は61.7%で、東京圏出身者の45.9%と比べて15.8%ポイント高い

図1 意向あり層と意向なし層の出現率

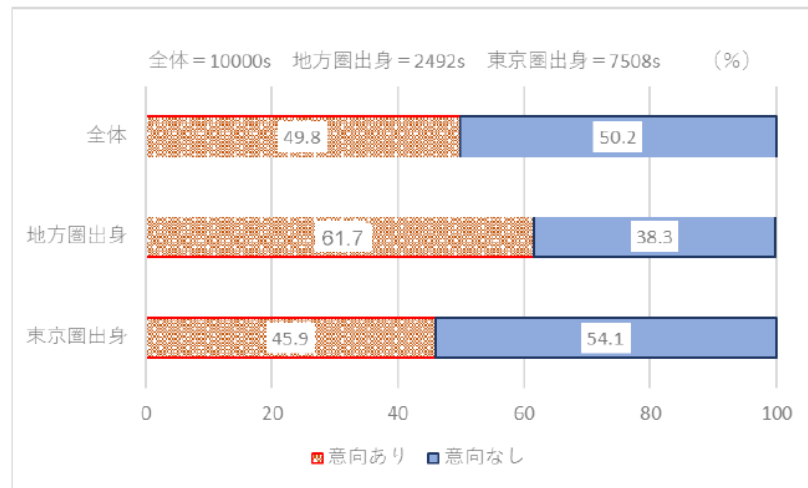
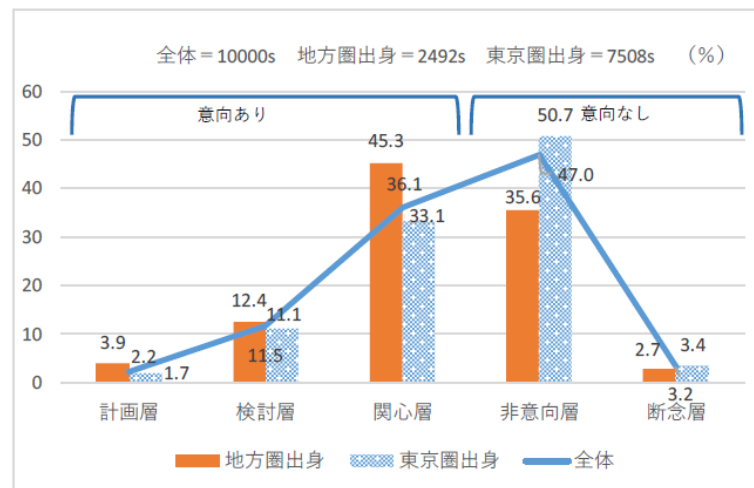


図2 各層の出現率



### ●用語の定義

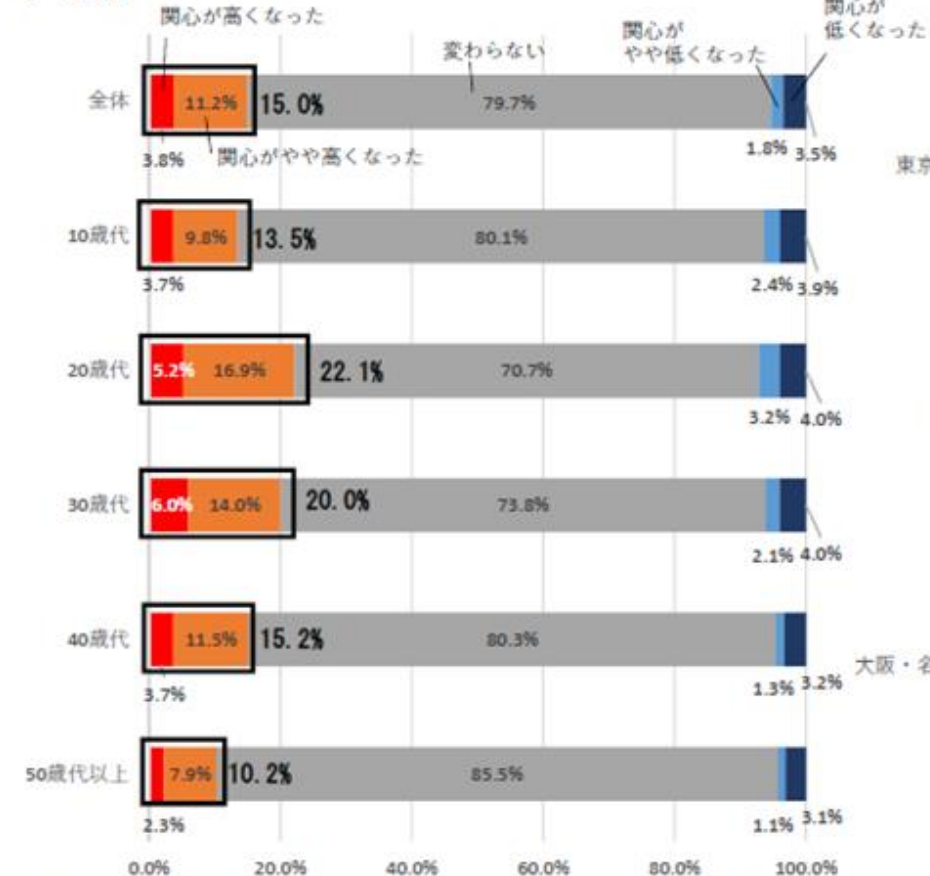
- ①関心層……「地方暮らし」に関心があったり、気になったりしているが、何も行動をしていない層
  - ②検討層……「地方暮らし」に関心があり、情報収集活動をしている層
  - ③計画層……1年以内または条件が整えばすぐに、ほぼ決めている地域への移住を考えている層
  - ④非意向層……「地方暮らし」に関心がない層
  - ⑤断念層……「地方暮らし」に以前は関心があったが、今はない層
- 「意向あり層」: ①, ②, ③
- 「意向なし層」: ④, ⑤

# 地方移住への関心

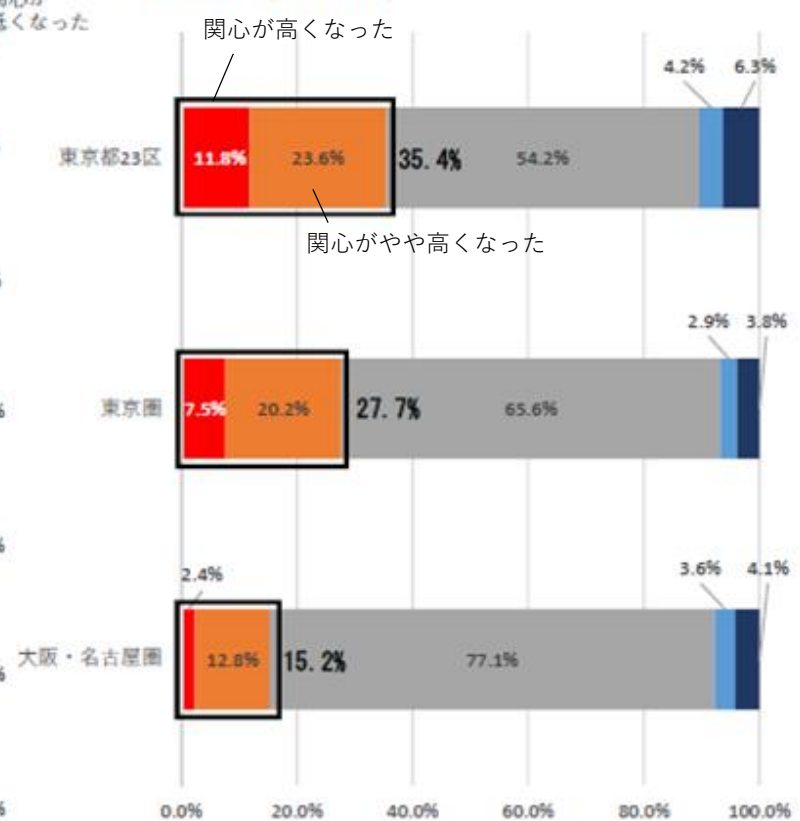
○年代別では20歳代・30歳代、地域別では東京都、特に23区に住む者の地方移住への関心が高まっている。

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。  
(三大都市圏居住者に質問)

年代別



地域別 (20歳代)



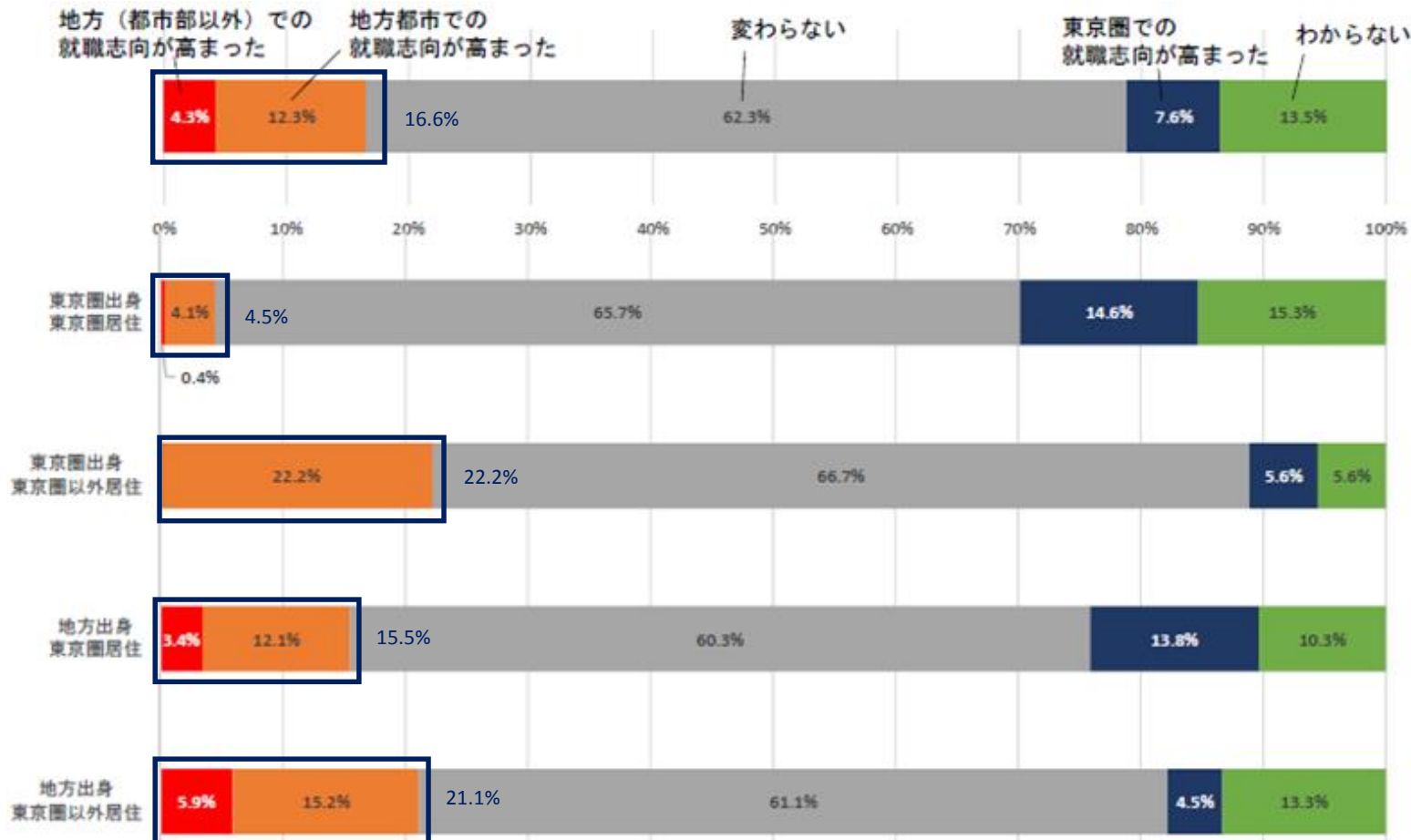
(備考) 三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県。  
・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県

・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

## 将来の進路（学生）

- 特に「東京圏出身で東京圏以外に居住」（22.2%）、「地方出身で東京圏以外に居住」（21.1%）の学生の地方での就職志向の割合が高まっている。

質問 今回の感染症拡大前に比べて、東京圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）で就職するか、それ以外で就職するかの選択・希望に変化はありましたか。（大学生・高校生等に質問）





## 地方居住

### ○地方への転職希望者は1.5倍に増加

- ・「地方への転職を希望する」と答えた人は、今年2月で22%だったが、5月には36%に

### ○就職時に重視すること：

- ・「勤務地が62%で最多。「年間休日数」は59%、「年収」は35%
- ・「希望する通勤時間」は「30～45分以内」が31%で最多。
- ・テレワーク経験者の7割が「通勤時間を短くしたい」と回答。

出典（新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について R2.6.17 経済産業省）

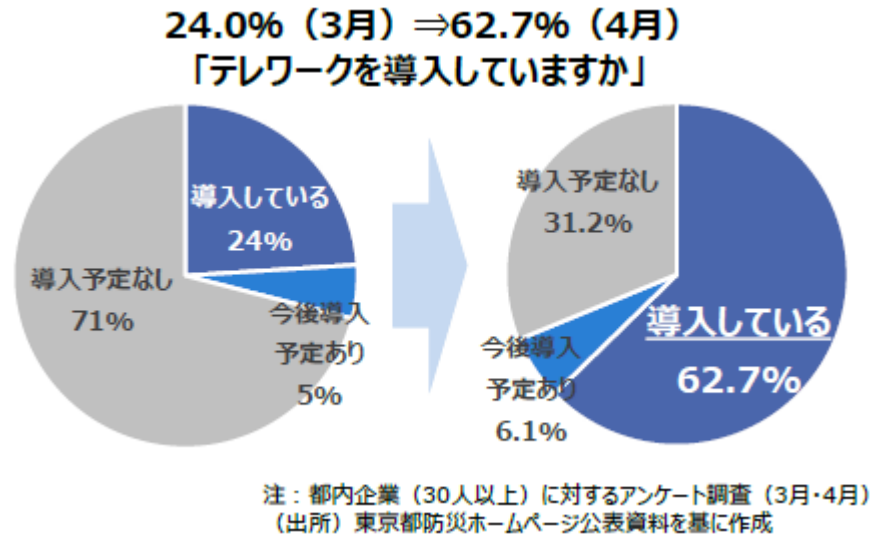


出典（R2.7：まち・ひと・しごと創生基本方針2020概要版）

# ④働き方改革と住宅・オフィスの在り方の変化

## テレワーク

○コロナ感染拡大後には、テレワークを導入した企業が約2.6倍に増大



出典（新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について R2.6.17 経済産業省）

### 本県企業のテレワーク等の状況（218社回答）

#### ○テレワーク実施の有無

あり 59社（27.1%）

なし 159社（72.9%） ⇒ うち102社（64.2%）が  
テレワークに馴染まない業態  
と回答

#### ○テレワークの導入・拡充について

したい 81社（37.2%）

不要 137社（62.8%）

#### ○新型コロナで働き方は変わったか

変わった 122社（56.0%）

変わらない 96社（44.0%）

R2.6 富山県少子化対策・県民活躍課調べ

## オフィスの在り方の変化

### ○駅の中にオフィスを設置

・JR東日本が駅中に個室型のシェアオフィスを設置

⇒ 街の中がオフィスに

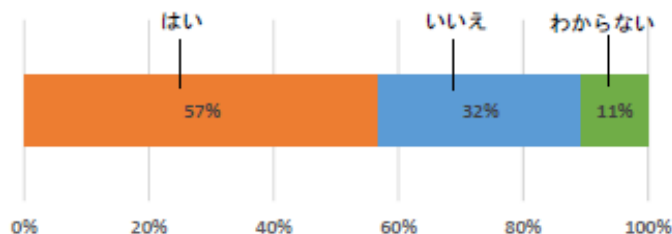


出典：JR東日本

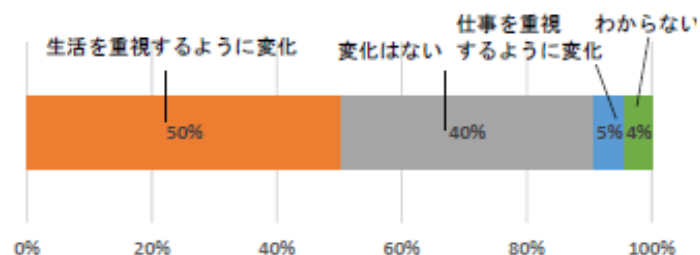
## 仕事への向き合い方の意識（就業者）

- 「仕事への向き合い方などの意識が変化した」との回答が5割超。  
⇒ 「仕事と比べて生活を重視するように変化した」との回答が5割を占める。

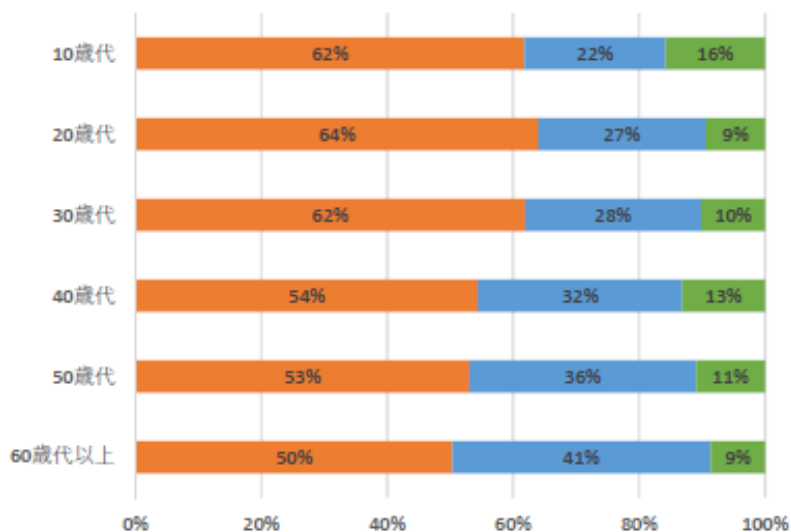
質問 今回の感染症拡大前に比べて、仕事への向き合い方などの意識に変化はありましたか。



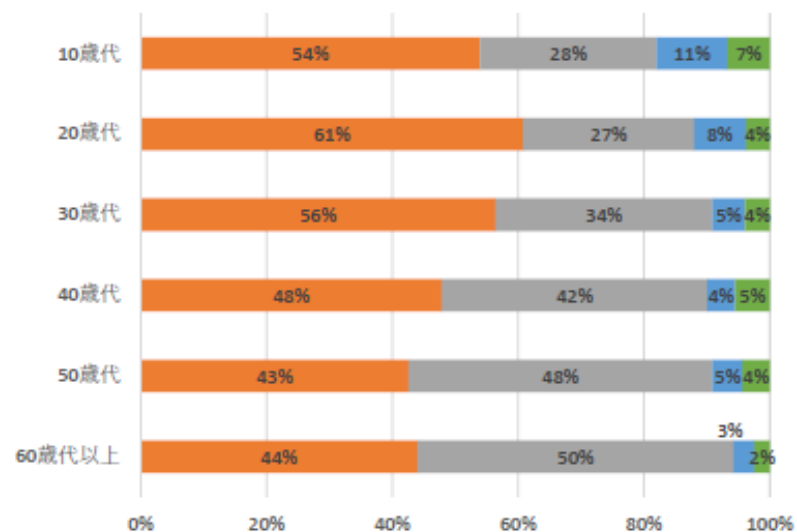
質問 今回の感染症拡大前に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



年代別



年代別



# ⑤ サービスや商品提供の非接触化・非対面化、断密技術の拡大

## オンライン医療

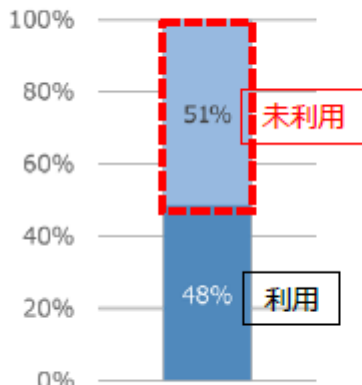
- オンライン医療に関する規制は今回の新型コロナウイルス感染症への対応として、従来は認められていなかった初診から可能となったが、あくまで時限的、特例的に緩和されたもの。（その期間は、感染が収束するまでの間とし、原則として3か月ごとに検証〈厚労省通知〉）
- 体調が悪い時に病院にわざわざ行く必要がない、待ち時間がない、院内感染や2次感染が防げるなどのメリットが認識
- 本格的な推進には、今回の措置の効果を検証したうえで、今後議論が必要



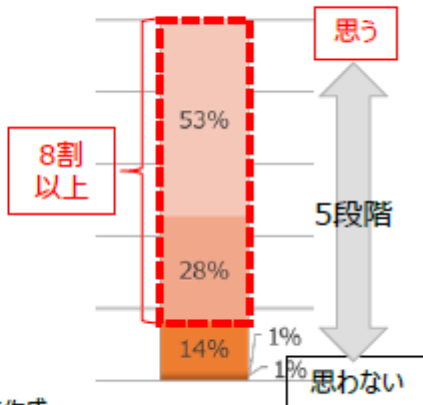
## オンライン教育

- 今後もオンライン授業を継続しようと思う学生が8割以上を占める

今回の休校期間前から「オンライン授業」サービスを利用していましたか？



今後もオンライン授業を継続しようと思いますか？



（出所）アオイゼミによるインターネット調査を基に作成

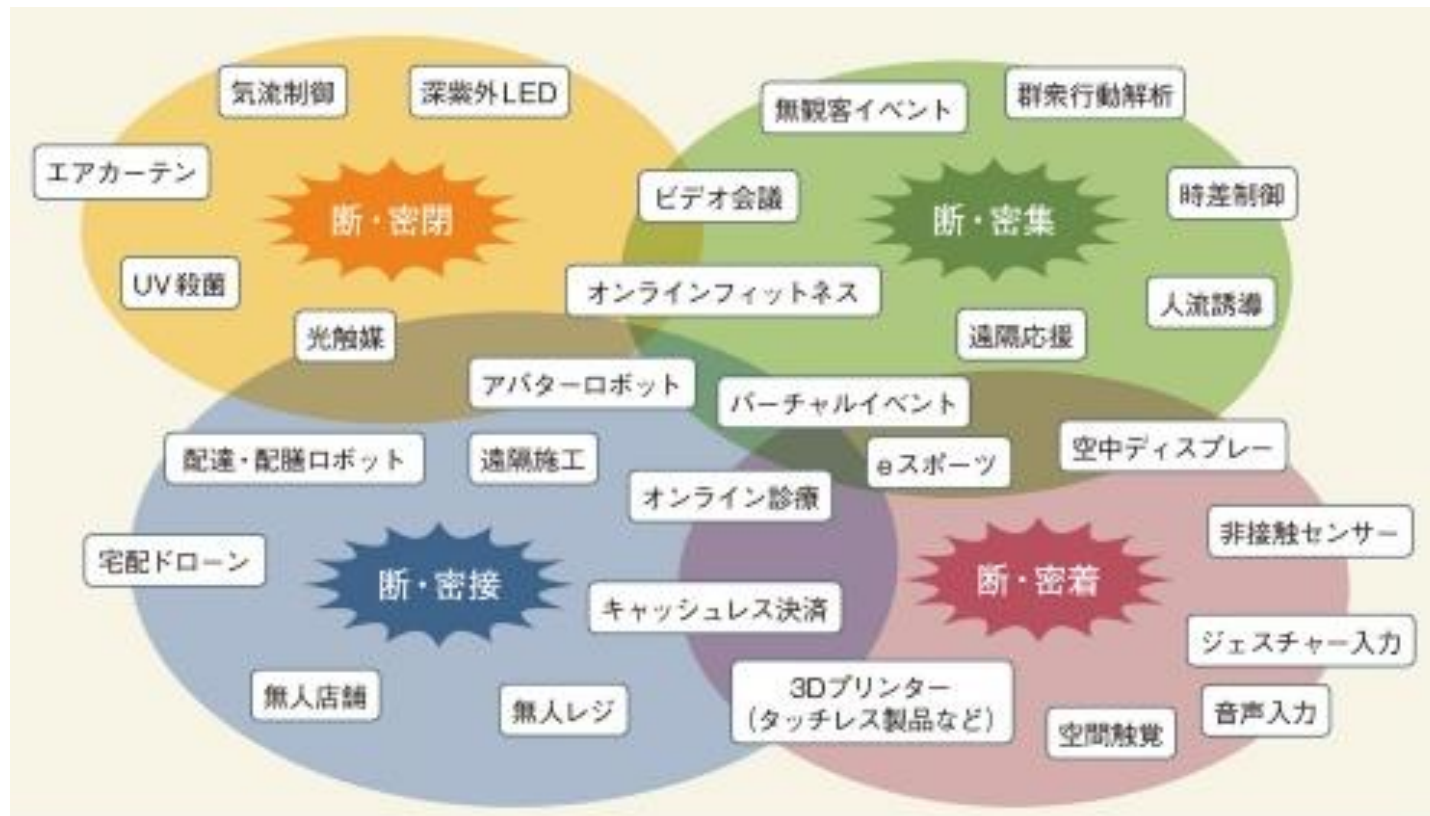
調査対象：アオイゼミユーザーの中・高・高卒生、調査期間：2020年4月6日～4月12日



## 断密技術の拡大

○ウイルス感染の予防策に向けて、密閉・密集・密接の「3密」に加え、非接触・非対面を実現する技術が進展

- ・ 券売機等のタッチディスプレイ、エレベーターのボタン等をタッチレスで操作
- ・ 飲食店での従業員と客の接触を減らす配膳ロボットの活用



出典 (見えてきた7つのメガトレンド アフターコロナ：日経クロステック)

# ⑥ニューノーマルに対応した新たなビジネスの出現やビジネスモデルの変革

## 配送・店舗の無人化

○従来は人が配送していた業務をドローンや自動走行車が代替

○店舗の無人化（スマート店舗）も実用化の動き



無人レジ

出典（ローソン）

宅配ロボット



出典（ZMP:NED助成事業）

## イベントなどのWeb化・VR化

○コンサートやイベントなどがオンラインで開催される動き

○VR（仮想現実）やAR（拡張現実）の技術も向上

### 「バーチャル渋谷」

渋谷スクランブル交差点周辺を仮想空間で再現。自宅から、ライブ、アート展示、トークイベントを体験できる。



（出所）KDDIニュースリリース

出典（新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方について R2.6.17 経済産業省）

## 巣ごもり消費の拡大

○宅配需要が増大  
（Amazon、楽天などのEC）

○デジタル消費も増大  
（動画・電子書籍・ゲームなど）

< 荷物引受数の推移（対前年比） >

- ・ヤマト運輸：6月累計 18.7%増
  - ・日本郵政：5月累計 27.8%増
- （各社HPより）

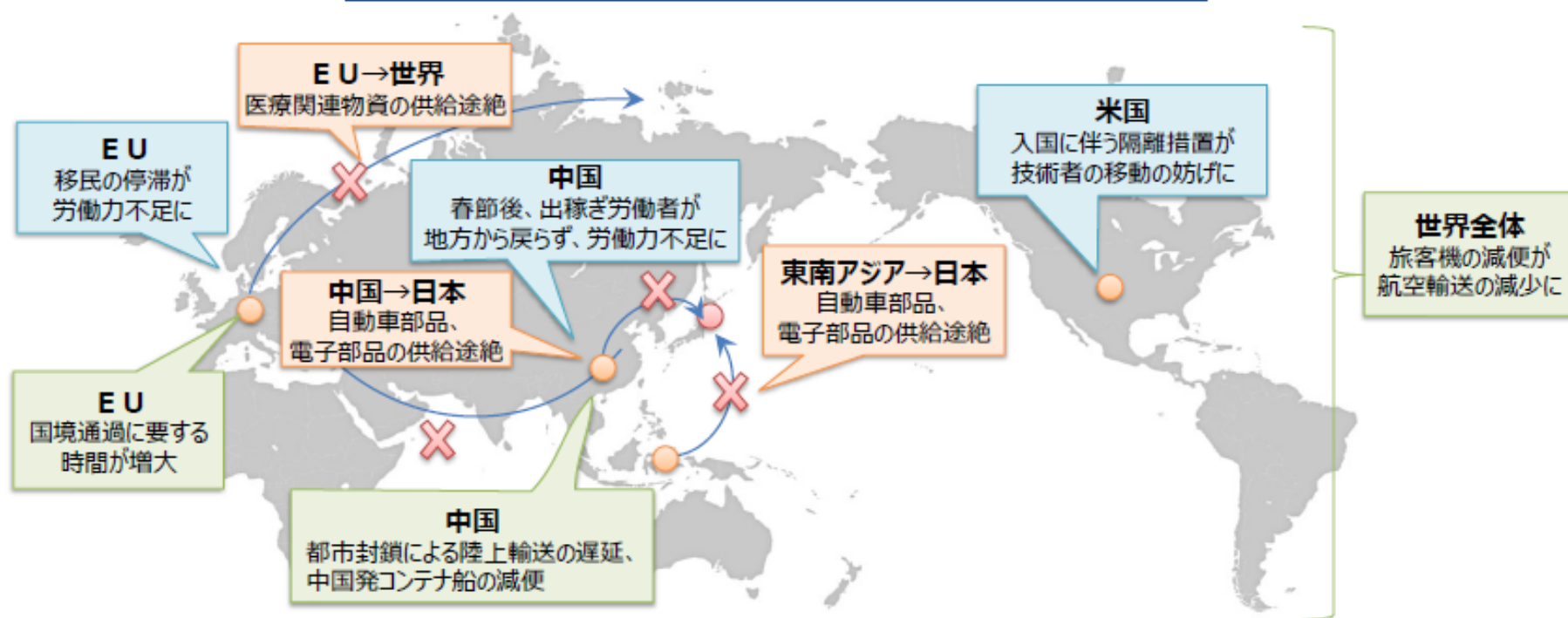
< R2.5月の支出額（対前年同月比） >

- ・ゲームソフト等 108.6%増
  - ・パソコン 68.3%増
- （総務省統計局：家計調査）

## グローバルサプライチェーン分断による影響はグローバル化の中で拡大

- グローバル・サプライチェーンは、コロナ危機により世界各地で寸断し、様々な物資の供給途絶リスクが顕在化。
- 今次の危機の経験・反省を踏まえ、新たな危機にも柔軟に対応できる強靱なサプライチェーンへの変革が不可避。

### 新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例



(資料) Global Trade Alert, 独立行政法人日本貿易振興機構「地域・分析レポート」、内閣府「景気ウォッチャー調査」、Sixfold, Baldwin "Supply chain contagion waves: Thinking ahead on manufacturing 'contagion and reinfection' from the COVID concussion"